

厚生労働省山口労働局発表
令和5年4月28日（金）

報道関係者 各位

担 当	【照会先】
	山口労働局職業安定部
	職業安定課長 三浦博章
	地方労働市場情報官 安田 誠
	電話 (083) 995-0380

山口県の雇用情勢(令和5年3月分及び令和4年度分)について

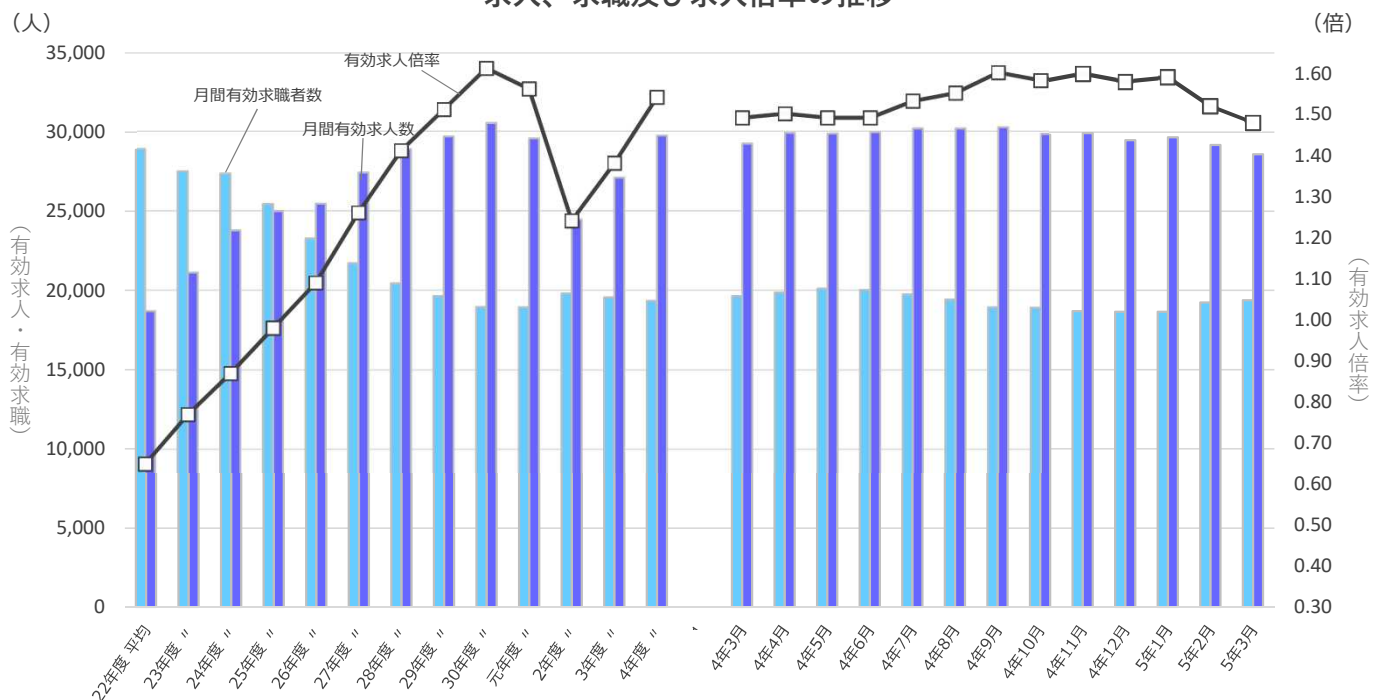
令和5年3月の有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は、**1.48倍**（前月比0.04ポイント低下）

令和4年度の有効求人倍率（受理地別）は、**1.54倍**（前年度比0.16ポイント上昇）

【令和5年3月の基調判断】

県内の雇用情勢は、持ち直しが進む中、求人が求職を上回って推移している。
ただし、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に留意する必要がある。
（7か月連続で判断維持）

求人、求職及び求人倍率の推移



(注1) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

【解 説】

1 有効求人倍率(受理地別・季節調整値)の状況

○有効求人数が前月比2.0%減少し、有効求職者数が前月比0.7%増加したことから、前月を0.04ポイント下回り、1.48倍となった。

・有効求人倍率(季節調整値)	1.48倍(前月比0.04ポイント低下)
・有効求人数(季節調整値)	28,603人(前月比2.0%減少)
・有効求職者数(季節調整値)	19,382人(前月比0.7%増加)

2 新規求人倍率(受理地別・季節調整値)の状況

○新規求人数が前月比1.1%減少し、新規求職者数が前月比1.0%減少したことから、前月と同じ2.24倍となった。

・新規求人倍率(季節調整値)	2.24倍(前月と同じ)
・新規求人数(季節調整値)	9,938人(前月比1.1%減少)
・新規求職者数(季節調整値)	4,436人(前月比1.0%減少)

3 正社員有効求人倍率(受理地別・原数値)の状況

○正社員有効求人倍率は1.28倍となり、前年同月比で、0.02ポイント上回った。

4 産業別新規求人数(受理地別・原数値)の前年同月との比較状況

○100人以上増加した産業
なし

○100人以上減少した産業
「製造業」、「運輸業,郵便業」、「卸売業,小売業」、「医療,福祉」

5 ハローワーク別有効求人倍率(原数値)の状況

○最も高い地域・・・ハローワーク下関の1.67倍

○最も低い地域・・・ハローワーク防府の1.12倍

6 有効求人倍率(就業地別・季節調整値)の状況

○有効求人数が前月比1.2%減少し、有効求職者数が前月比0.7%増加したことから、前月を0.04ポイント下回り、1.69倍となった。

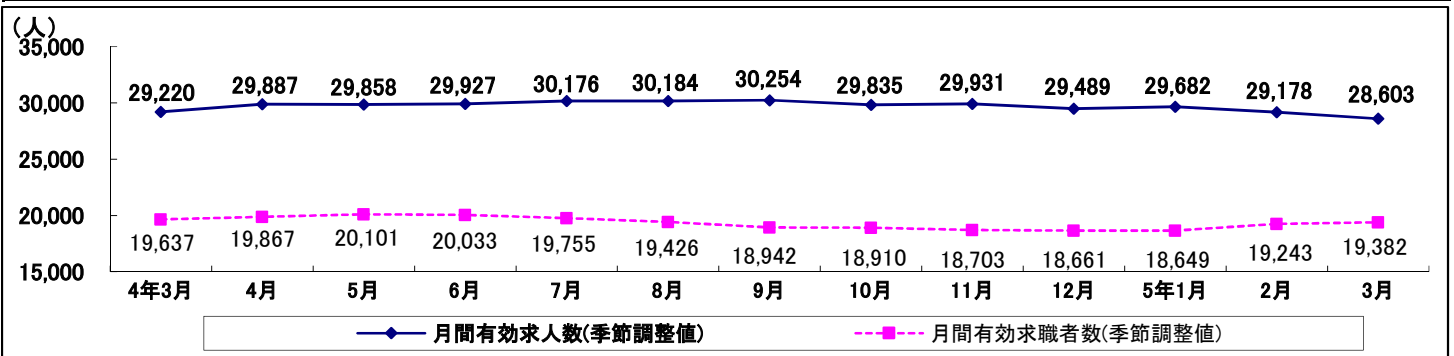
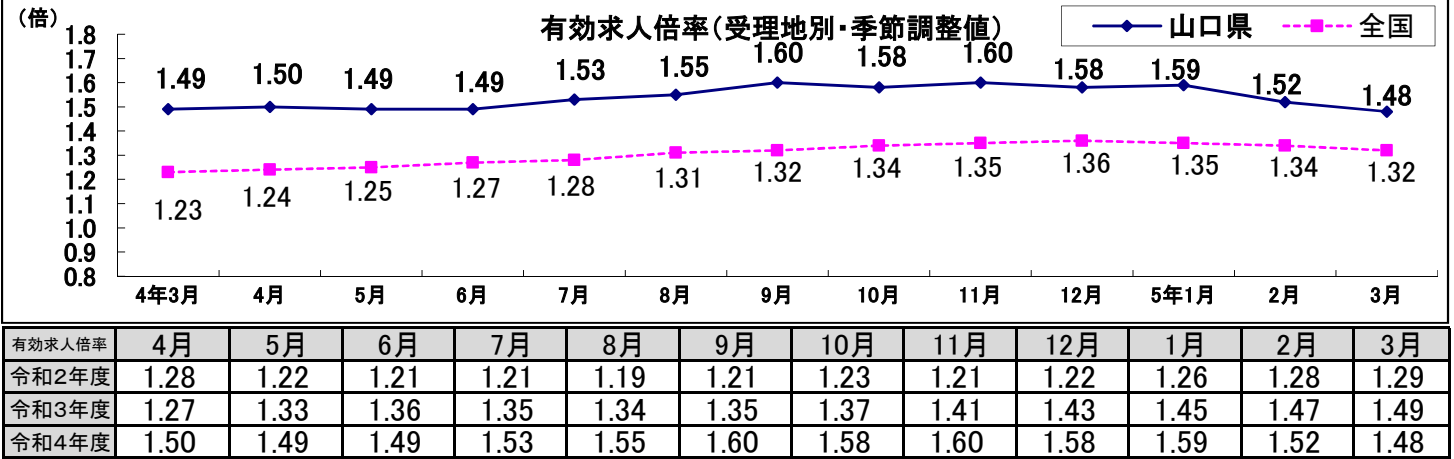
・有効求人倍率(季節調整値)	1.69倍(前月比0.04ポイント低下)
・有効求人数(季節調整値)	32,829人(前月比1.2%減少)
・有効求職者数(季節調整値)	19,382人(前月比0.7%増加)

7 令和4年度平均の有効求人倍率状況

○有効求人数が前年度比9.7%増加し、有効求職者数が前年度比1.1%減少したことから、前年度を0.16ポイント上回り、1.54倍となった。

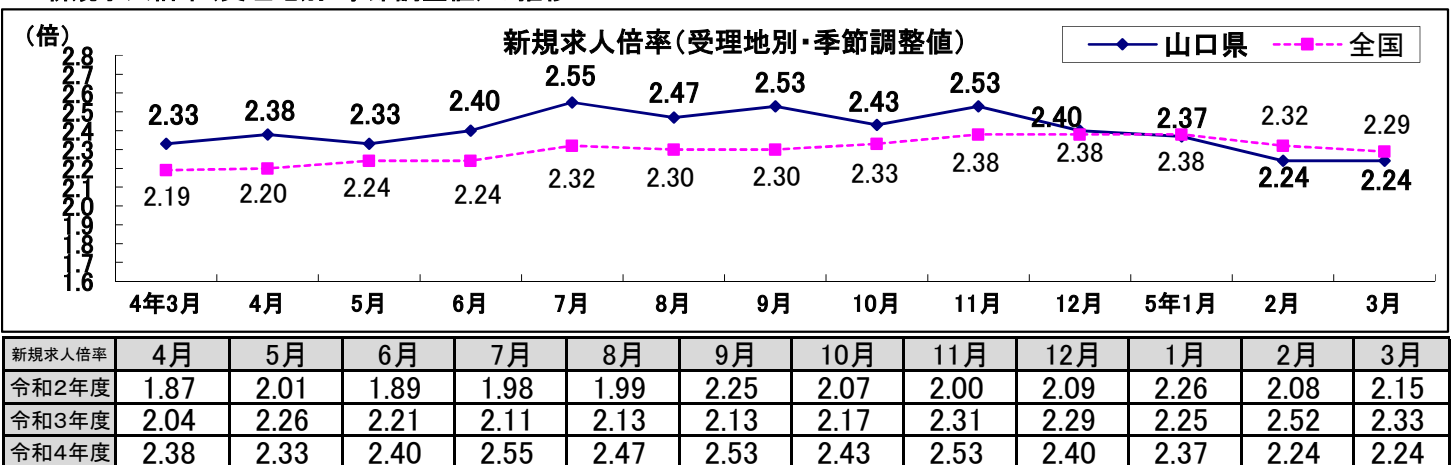
・有効求人倍率(令和4年度平均)	1.54倍(前年度比0.16ポイント上昇)
・有効求人数(月平均)	29,729人(前年度比9.7%増加)
・有効求職者数(月平均)	19,345人(前年度比1.1%減少)

1 有効求人倍率(受理地別・季節調整値)の推移



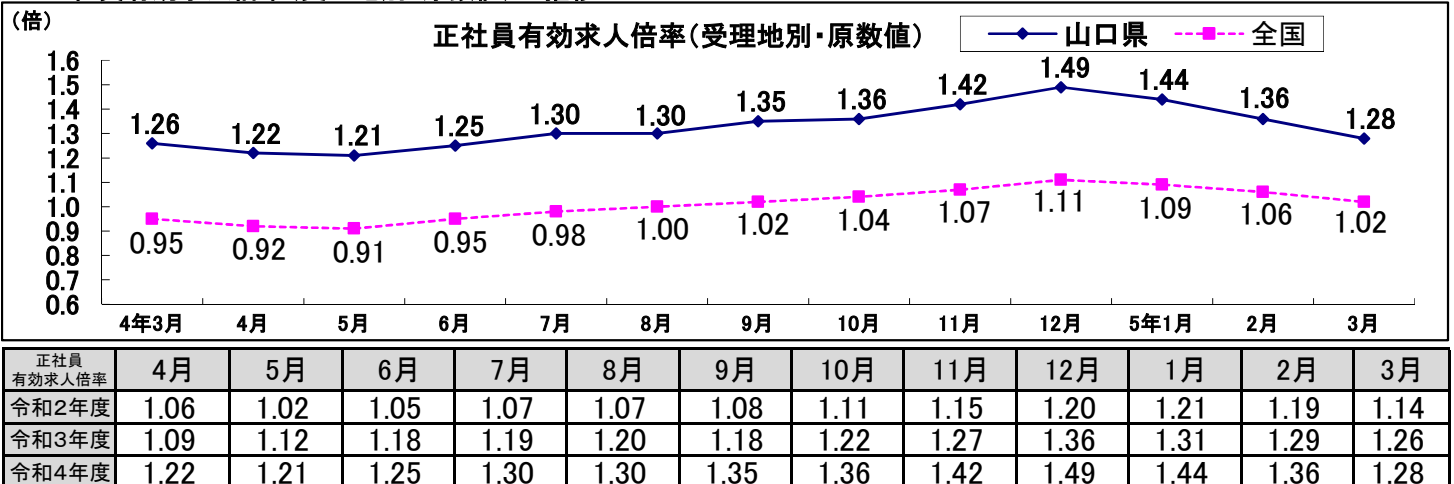
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

2 新規求人倍率(受理地別・季節調整値)の推移



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

3 正社員有効求人倍率(受理地別・原数値)の推移



(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

4 産業別新規求人状況(受理地別・原数値)

(単位:人・%)

産業別	年月												対前年同月比		
	4年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	増減差	増減率(%)
農、林、漁業	37	46	41	46	44	45	41	63	47	27	29	55	68	31	83.8
鉱業、採石業、砂利採取業	13	8	4	10	13	4	4	8	13	8	5	3	14	1	7.7
建設業	1,438	1,336	1,234	1,380	1,345	1,198	1,487	1,241	1,345	1,347	1,213	1,281	1,406	▲32	▲2.2
製造業	1,159	1,227	1,101	1,106	1,180	1,143	1,261	1,209	1,157	1,009	1,140	1,090	958	▲201	▲17.3
食品製造業	288	301	307	255	252	340	390	292	342	240	247	308	251	▲37	▲12.8
繊維工業	31	33	26	36	33	13	38	39	21	39	28	22	41	10	32.3
化学工業	137	136	116	109	127	135	129	108	108	103	88	112	100	▲37	▲27.0
金属製品製造業	120	183	102	119	157	151	97	188	148	71	189	157	83	▲37	▲30.8
はん用機械器具製造業	82	111	87	49	125	64	84	66	64	80	73	67	74	▲8	▲9.8
生産用機械器具製造業	23	23	32	31	32	27	34	25	45	33	28	30	26	3	13.0
電気機械器具製造業	49	46	28	50	31	36	56	56	38	57	68	41	55	6	12.2
輸送用機械器具製造業	158	116	134	152	89	148	128	92	140	129	71	127	121	▲37	▲23.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7	13	10	3	10	7	4	11	7	1	9	12	3	▲4	▲57.1
情報通信業	103	92	79	119	77	63	58	83	65	45	52	43	69	▲34	▲33.0
運輸業、郵便業	821	752	678	821	947	720	716	984	709	571	843	615	675	▲146	▲17.8
卸売業、小売業	1,680	1,304	1,359	1,696	1,427	1,561	1,682	1,487	1,424	1,311	1,393	1,366	1,577	▲103	▲6.1
金融業、保険業	43	42	66	55	55	53	73	45	52	47	94	51	113	70	162.8
不動産業、物品賃貸業	159	167	163	189	179	156	190	195	184	171	201	164	187	28	17.6
学術研究、専門・技術サービス業	161	130	165	146	151	139	130	183	129	137	193	127	163	2	1.2
宿泊業、飲食サービス業	624	673	558	569	669	520	534	667	529	520	603	632	547	▲77	▲12.3
生活関連サービス業、娯楽業	500	521	559	651	483	568	491	594	591	406	481	543	526	26	5.2
教育、学習支援業	244	141	105	110	120	96	89	120	113	114	137	146	287	43	17.6
医療、福祉	2,995	2,573	2,563	2,911	2,718	2,460	2,910	2,789	2,627	2,648	2,743	2,666	2,705	▲290	▲9.7
複合サービス事業	58	46	87	67	54	99	41	109	115	46	58	92	55	▲3	▲5.2
サービス業(他に分類されないもの)	1,050	1,047	808	1,123	924	946	1,083	856	973	1,002	833	935	954	▲96	▲9.1
公務(他に分類されるものを除く)・その他	294	197	222	343	142	166	162	126	445	519	848	451	317	23	7.8
合計	11,386	10,315	9,802	11,345	10,538	9,944	10,956	10,770	10,525	9,929	10,875	10,272	10,624	▲762	▲6.7

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 平成25年10月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。

新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より100人以上増加した産業)

なし

(前年同月より100人以上減少した産業)

製造業(▲201人)、運輸業、郵便業(▲146人)、卸売業、小売業(▲103人)、医療、福祉(▲290人)

5 ハローワーク別有効求人倍率(原数値)の推移

(単位:倍)

安定所別 年 月	県										全国 季節調整値
	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	受理地別 季節調整値	
令和2年度	1.18	1.35	1.48	1.10	1.19	1.14	1.18	1.06	1.16	1.24	1.10
令和3年度	1.33	1.50	1.58	1.24	1.42	1.33	1.38	1.17	1.35	1.38	1.16
令和4年度	1.57	1.60	1.64	1.31	1.59	1.43	1.72	1.43	1.43	1.54	1.31
4年3月	1.44	1.57	1.65	1.34	1.50	1.47	1.76	1.33	1.47	1.49	1.23
4月	1.30	1.43	1.52	1.24	1.37	1.32	1.63	1.26	1.38	1.50	1.24
5月	1.25	1.38	1.42	1.19	1.44	1.24	1.61	1.31	1.35	1.49	1.25
6月	1.37	1.42	1.46	1.23	1.49	1.35	1.69	1.43	1.30	1.49	1.27
7月	1.43	1.55	1.55	1.35	1.54	1.41	1.71	1.44	1.54	1.53	1.28
8月	1.52	1.55	1.58	1.41	1.56	1.42	1.78	1.42	1.52	1.55	1.31
9月	1.77	1.58	1.60	1.38	1.63	1.42	1.78	1.47	1.60	1.60	1.32
10月	1.73	1.63	1.66	1.38	1.62	1.45	1.80	1.47	1.42	1.58	1.34
11月	1.81	1.75	1.76	1.45	1.73	1.56	1.84	1.56	1.47	1.60	1.35
12月	1.77	1.88	1.91	1.43	1.72	1.57	1.84	1.65	1.48	1.58	1.36
令和5年1月	1.77	1.82	1.92	1.34	1.77	1.59	1.77	1.51	1.51	1.59	1.35
2月	1.73	1.74	1.72	1.27	1.71	1.51	1.65	1.41	1.36	1.52	1.34
3月	1.61	1.67	1.65	1.12	1.58	1.42	1.57	1.24	1.32	1.48	1.32

(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(注2) 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

(注3) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

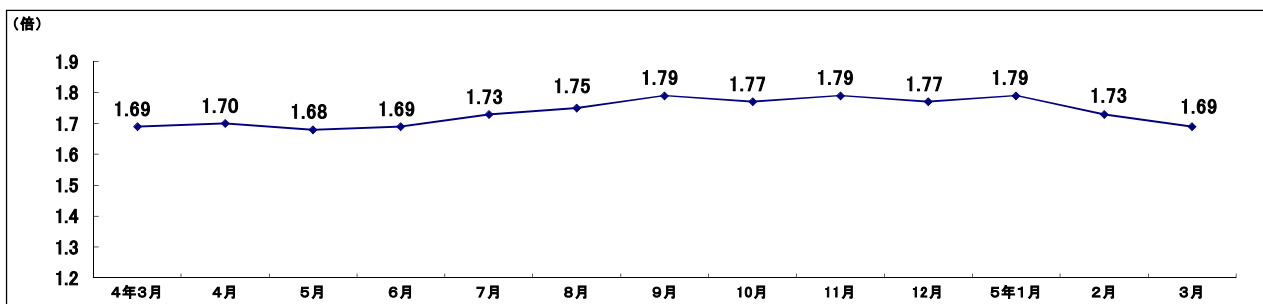
6 態様別新規求職者(常用)(原数値)

項目	年月	年 月												前年との比較		
		4年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	増減差	増減比(%)
新規求職者	常用計	5,058	6,276	4,695	4,395	3,789	4,080	4,186	4,176	3,655	3,064	4,802	4,735	5,017	-41	-0.8
在職者	常用計	1,753	1,245	1,266	1,413	1,122	1,194	1,284	1,224	1,136	1,054	1,629	1,712	1,751	-2	-0.1
	全体に占める割合	34.7	19.8	27.0	32.2	29.6	29.3	30.7	29.3	31.1	34.4	33.9	36.2	34.9	0.2	0.6
離職者	常用計	2,730	4,482	2,910	2,521	2,346	2,501	2,419	2,532	2,107	1,719	2,747	2,561	2,701	-29	-1.1
	全体に占める割合	54.0	71.4	62.0	57.4	61.9	61.3	57.8	60.6	57.6	56.1	57.2	54.1	53.8	-0.2	-0.4
前雇用者	常用計	2,669	4,416	2,868	2,478	2,306	2,450	2,346	2,473	2,050	1,677	2,688	2,497	2,634	-35	-1.3
	定年	107	363	162	117	104	120	100	121	73	69	121	138	108	1	0.9
事業主都合	常用計	531	1,250	628	459	470	460	368	466	358	304	446	454	523	-8	-1.5
	全体に占める割合	10.5	19.9	13.4	10.4	12.4	11.3	8.8	11.2	9.8	9.9	9.3	9.6	10.4	-0.1	-1.0
自己都合	常用計	2,027	2,792	2,071	1,895	1,723	1,860	1,871	1,878	1,612	1,299	2,110	1,900	1,997	-30	-1.5
	全体に占める割合	40.1	44.5	44.1	43.1	45.5	45.6	44.7	45.0	44.1	42.4	43.9	40.1	39.8	-0.3	-0.7
理由不明	常用計	4	11	7	7	9	10	7	8	7	5	11	5	6	2	50.0
前職自営・他	常用計	61	66	42	43	40	51	73	59	57	42	59	64	67	6	9.8
無業者	常用計	575	549	519	461	321	385	483	420	412	291	426	462	565	-10	-1.7
	全体に占める割合	11.4	8.7	11.1	10.5	8.5	9.4	11.5	10.1	11.3	9.5	8.9	9.8	11.3	-0.1	-0.9
家事・育児	常用計	176	204	222	168	103	125	199	169	150	103	172	186	178	2	1.1
その他	常用計	399	345	297	293	218	260	284	251	262	188	254	276	387	-12	-3.0
不明	常用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

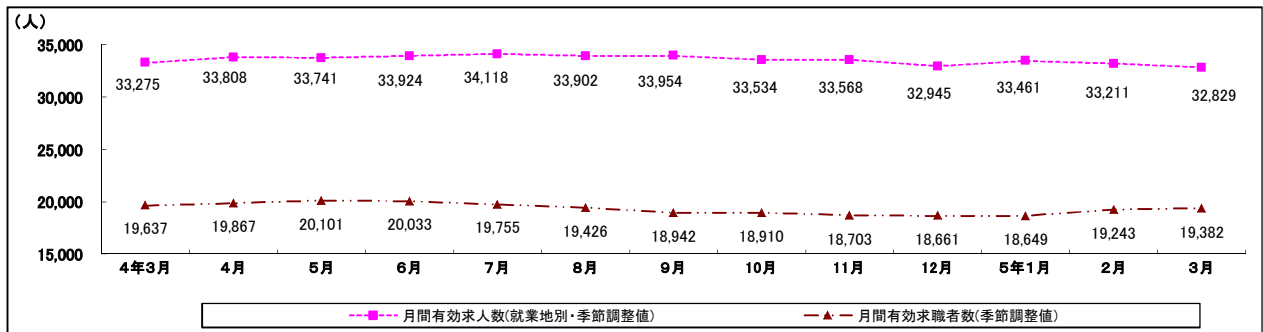
(注1) 新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む。

(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

7 有効求人倍率(就業地別・季節調整値)



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	1.49	1.43	1.40	1.39	1.35	1.37	1.38	1.37	1.36	1.39	1.42	1.44
令和3年度	1.44	1.51	1.54	1.52	1.53	1.53	1.55	1.58	1.61	1.63	1.66	1.69
令和4年度	1.70	1.68	1.69	1.73	1.75	1.79	1.77	1.79	1.77	1.79	1.73	1.69



(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

(注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

主要業務概要

項目	本月 (05.03)	前月 (05.02)	前年同月 (04.03)	増減率(%)	
				前月比	前年同月比
新規求職申込件数	5,031	4,751	5,070	-	▲ 0.8
	※ 4,436	※ 4,480	※ 4,516	▲ 1.0	-
月間有効求職者数	19,958	18,681	20,193	-	▲ 1.2
	※ 19,382	※ 19,243	※ 19,637	0.7	-
新規求人数	10,624	10,272	11,386	-	▲ 6.7
	※ 9,938	※ 10,047	※ 10,540	▲ 1.1	-
月間有効求人数	29,779	29,773	30,492	-	▲ 2.3
	※ 28,603	※ 29,178	※ 29,220	▲ 2.0	-
正社員月間有効求職者数	11,740	11,020	12,191	-	▲ 3.7
正社員月間有効求人数	15,085	15,005	15,393	-	▲ 2.0

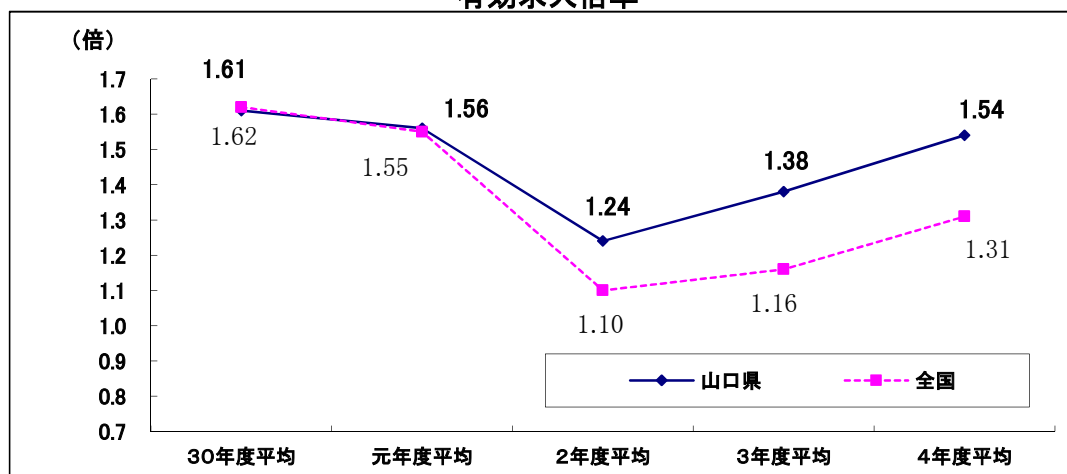
(注1) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。

(注2) 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。

(注3) ※は季節調整値。季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値であり月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

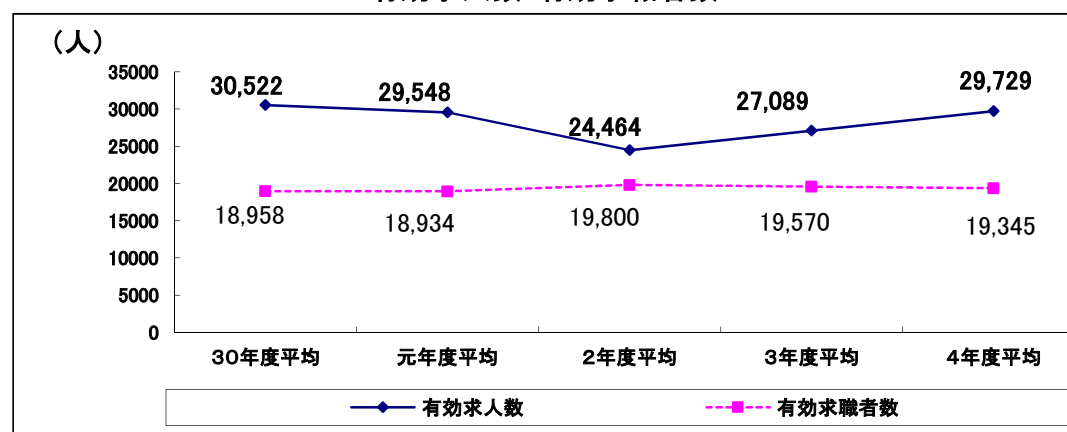
(注4) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

有効求人倍率



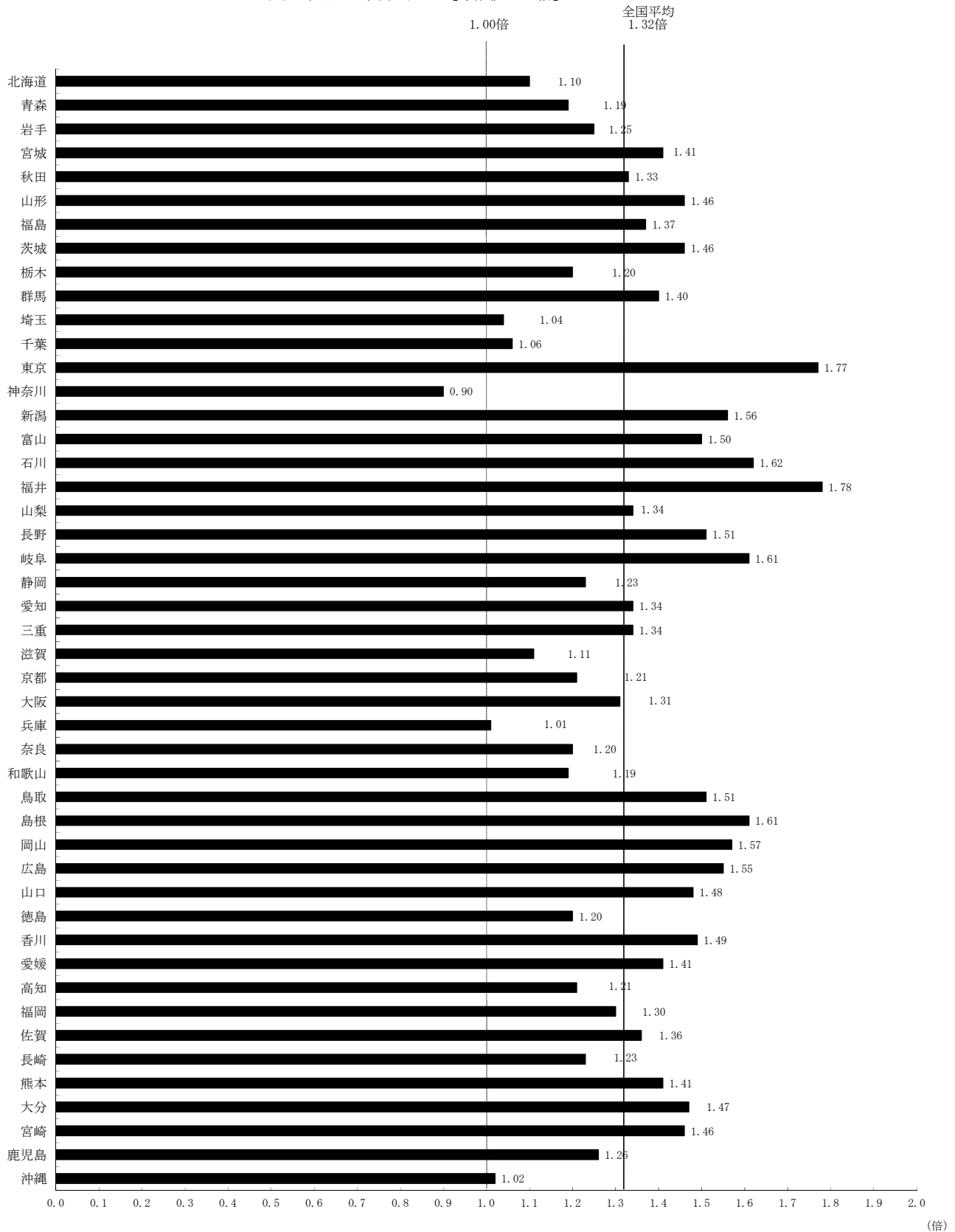
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

有効求人数・有効求職者数



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

都道府県別有効求人倍率(受理地別・季節調整値)
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和5年3月 全国平均1.32 [原数値 1.36倍]



(注1) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
 (注2) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

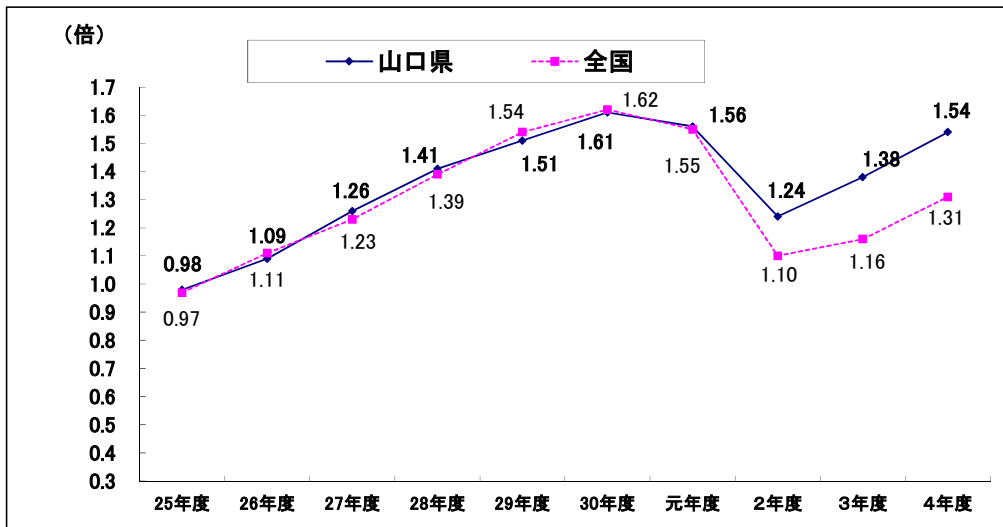
令和4年度分 一般職業紹介状況

【 】内は就業地別

項目	年	令和3年度 (受理地別・月平均)	令和4年度 (受理地別・月平均)	対前年度比
新規求人数		9,815人	10,491人 【11,871人】	6.9%
有効求人数		27,089人	29,729人 【33,581人】	9.7%
新規求職者数		4,432人	4,420人	▲0.3%
有効求職者数		19,570人	19,345人	▲1.1%
新規求人倍率		2.21倍	2.37倍 【2.69倍】	0.16ポイント
有効求人倍率		1.38倍	1.54倍 【1.74倍】	0.16ポイント
正社員 有効求人倍率		1.22倍	1.33倍	0.11ポイント

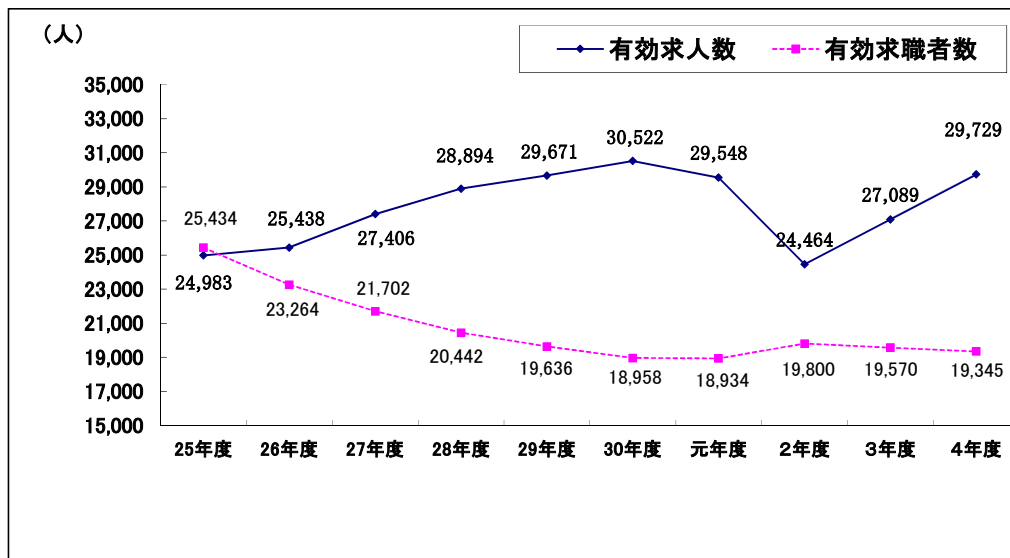
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。
 2 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数を、パートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

有効求人倍率



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。

有効求人数・有効求職者数



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。